



INTERTRADE

平成 30 年 6 月 7 日

各 位

上場会社名： 株式会社インタートレード
代表者名： 代表取締役社長 尾崎 孝博
(コード番号：3747 東証第二部)
本社所在地： 東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号
問い合わせ： 管理部門長 小笠原 功二
電話番号： 03-4540-3002
U R L： <http://www.itrade.co.jp/>

合弁会社設立に関するお知らせ

当社（以下インタートレード）は、アル-アソシエイツグループのバングラデシュ現地法人「AL-INTERNATIONAL ASSOCIATES, LTD.」（以下 AIA 社）との合弁会社を設立することとなりましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

インタートレードは現在バングラデシュにおけるハナビラタケの製剤化を進めており、今後現地にてハナビラタケ製品の製造及び販売を行っていく方針です。バングラデシュ法人の AIA 社は同国の発展に寄与しており、政財界や医療機関とのネットワークを有しています。今後のインタートレードのバングラデシュにおける事業展開において、AIA 社の強みを活かせるものと考え、合弁会社を設立することとなりました。

バングラデシュは世界第 8 位の 1 億 6000 万人を超える人口を有し、6~7% 台の安定した経済成長を続けております。また、バングラデシュでは高品質の日本製品は人気が高く、医療・健康・美容分野においては中高所得者層から日本製へのニーズが高まっています。

こうした中、新規設立合弁会社はバングラデシュでハナビラタケ製品を積極的に展開していくとともに、メイドインジャパンの様々な製品を輸入・販売していく予定です。

2. 合弁会社の概要

名 称	AL INTERTRADE CO. LTD.
所 在 地	C/O Al-Associates Group Limited House # B-138, Road #22, Planet Eva (4 th floor), New DOHS, Mohakhali, Dhaka-1206, Bangladesh



INTERTRADE

代表者の役職・氏名	代表取締役 田中達也 取締役 尾崎 孝博、モハメドジャハンギル カシェム、吉田 浩一
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. 医薬品、医薬部外品及び化粧品の商品企画、開発及びコンサルティング 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造、販売及び輸出入 3. 農産物の生産、加工、販売及び輸出入 4. 加工食品及び健康食品の製造、販売及び輸出入 5. 通信販売業 6. WEBサイトの企画、開発及び運営、管理 7. 金融システムの企画、開発、販売及び運営に関するコンサルティング 8. その他バングラデシュ共和国の経済的発展に寄与できる事業活動等 9. 前各号に付帯関連する一切の業務
資本金	400,000 タカ（約 520,000 円） ※為替レート：1 タカ=1.30 円（平成 30 年 6 月 6 日時点）
設立年月日	平成 30 年 6 月（予定）
出資比率	株式会社インターレード：50% AL-INTERNATIONAL ASSOCIATES, LTD. : 50%

3. 出資会社の概要（平成 30 年 6 月 7 日現在）

名称	AL-INTERNATIONAL ASSOCIATES, LTD.
所在地	C/O Al-Associates Group Limited House # B-138, Road #22, Planet Eva (4 th floor), New DOHS, Mohakhali, Dhaka-1206, Bangladesh
代表者の役職・氏名	Managing Director : モハメドジャハンギル カシェム Director : 吉田 浩一
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. バングラデシュ政府もしくは外国企業との共同事業による 道路、橋梁、鉄道建設等に関するコンサルティング 2. バングラデシュにおけるエネルギー関連事業、食品・医療関連事業等のコンサルティング 3. バングラデシュにおける外国製品の輸入・販売 4. バングラデシュ国内外での人材派遣業
資本金	200,000 タカ（約 260,000 円） ※為替レート：1 タカ=1.30 円（平成 30 年 6 月 6 日時点）
設立年月日	平成 26 年 8 月 28 日

4. 日 程

(1) 合弁会社設立	平成30年6月（予定）
(2) 合弁会社事業開始日	平成30年6月（予定）

5. 今後の見通し

現時点において、本件による当期（平成30年9月期）の業績に与える影響は軽微なものであると見込んでおります。なお、合弁会社である AL INTERTRADE CO. LTD. は、当社の持分法適用会社となります。

以上